

グラフで見る 和歌山県経済指標



和歌山県経済は、個人消費に弱さが見られる

日本経済の現状(内閣府「月例経済報告 2025年1月」)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している

- ・ 総合判断は5か月連続で据え置き
- ・ 生産、企業収益、公共投資などで判断が下方修正
- ・ 個人消費は5か月連続で判断据え置き

日本経済の見通し(内閣府「月例経済報告 2025年1月」)

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

- ・ 「アメリカの政策動向」が注意点として追加(1月)

和歌山県に関する経済指標の概況(12月公表の指標を中心に)

- 百貨店・スーパー販売額(全店、12月)は、2か月連続で前年を上回った
- 新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、12月)は、3か月連続で前年を下回った
- 2024年通期での新設住宅着工戸数は、前年比4.0%減
- 鉱工業生産指数(11月)は、前月比0.5ポイントの上昇(上昇は3か月連続)
- 公共工事請負金額は、4月～12月累計で前年同期比1.1%減
- 消費者物価(12月)は、コアコアCPIが2か月連続で下降する一方、総合は3か月連続で上昇
- 有効求人倍率(12月)は、2か月連続で上昇

和歌山県内の主な経済指標の状況(前年同月との比較、一部前月との比較)

		2023年		2024年											
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	●	●	—	○	●	●	○	●	○	●	●	○	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●
	新設住宅着工戸数	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	●	○	●	○	●	●	○	○	○	○	●	○	○
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	●	○	○	●	○	○	●	○	●	○	○	○	
	公共工事請負金額	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●
	TDB景気DI ※前月比	○	●	●	—	○	○	●	●	●	○	●	○	●	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	○	●	○	●	○	○	○	●	○	○	●	○	●	●
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	●	●	●	—	●	●	●	—	○	○	—	—	○	○

(注) ○: 上昇(増加) - : 横ばい ●: 下降(減少)、空白はデータ未発表

個人消費

百貨店・スーパー販売額(全店、12

月)は、前年同月比2.1%増となり、2か月連続で前年を上回った。県内唯一の百貨店である近鉄百貨店和歌山店の販売額(12月)が前年同月比1.3%増であることから、スーパー販売額は百貨店を上回る前年同月比増加率であったと考えられる。12月中旬を中心とした気温の低下から、冬物商材が好調であったことや、キャベツなどの生鮮品価格の上昇が販売額増加に寄与したものと考えられる。

また、コンビニエンスストア、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの販売額(12月)についても前年同月を上回った。

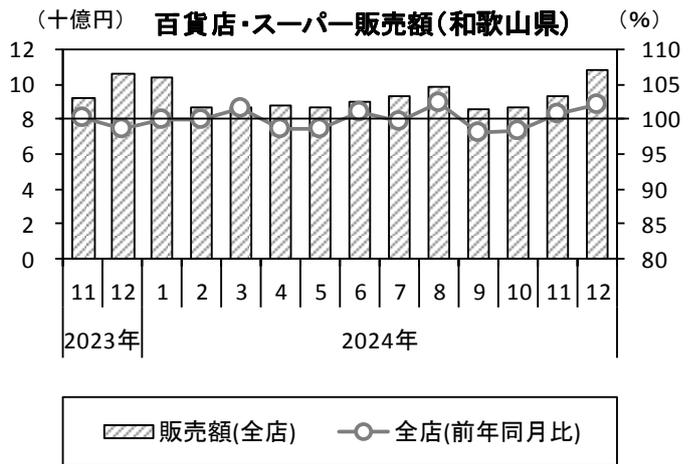
新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、12月)

は、前年同月比9.5%減となり、3か月連続で前年を下回った。大手自動車メーカーによる認証試験不正問題の影響で、10月末から一部車種の生産停止が続いており、販売台数に悪影響が及んでいる(今後は影響緩和が予想される)。車種別では、登録車が前年同月比11.2%減、軽乗用車が同7.2%減となった。

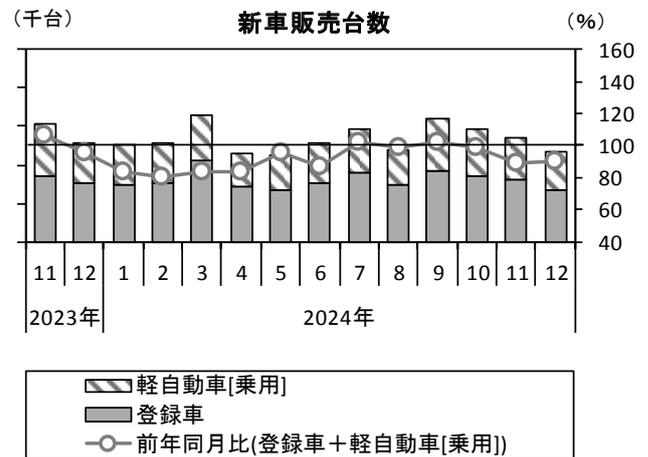
2024年通期での新車販売台数は前年比9.0%減となっており、年間を通じて認証試験不正問題の影響が色濃く見られた。

新設住宅着工戸数(12月)は、前年同月比49.5%増となり、2か月連続で前年を上回った。2024年通期での着工戸数は前年比4.0%減となっている。「持家」が前年比3.8%減、「分譲住宅」が同29.9%減となる中、「貸家」は同7.5%増となった。資材価格の高騰や人件費の上昇で住宅価格は上昇傾向にあり、「持家」、「分譲住宅」の着工戸数の減少につながっている。

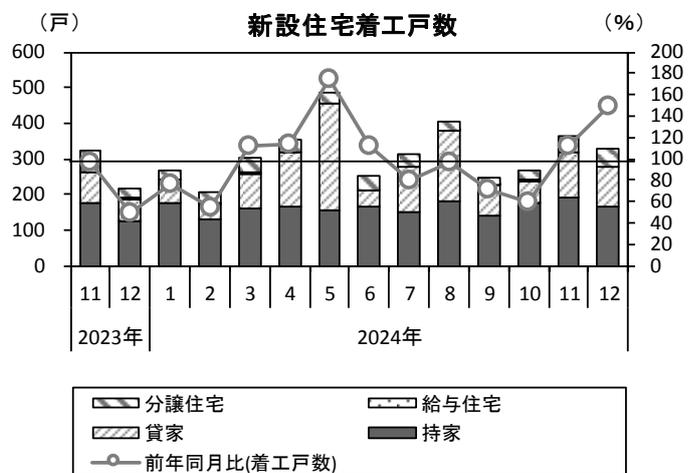
また、地域別に24年通期の着工戸数を見ると、和歌山市や海南市、御坊市、有田市、岩出市などで前年の着工戸数を上回る一方で、橋本市、新宮市、紀の川市では前年を下回った。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」



(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

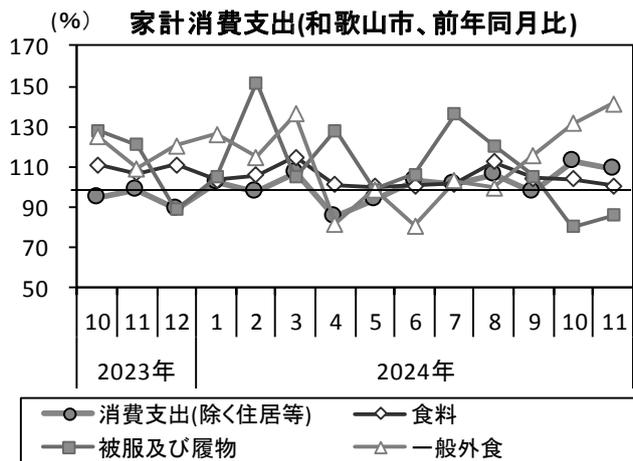


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出(除く住居等、11月)

は、前年同月比8.6%増と2か月連続で前年を上回った。費目別では、一般外食、光熱・水道、教養娯楽において支出額が前年を上回る傾向が続いている。その一方で、10月、11月ともに最高気温が平年を大きく上回る日が続いたこともあり、冬物衣料品の販売が低迷し、被服及び履物への支出は減少した。

県内家計消費支出については、前年を上回る傾向が続いているが、全国的に食料品などの値上げを背景として、家計の節約志向は強まっており、県内家計消費についても今後の動向に注意を要する。

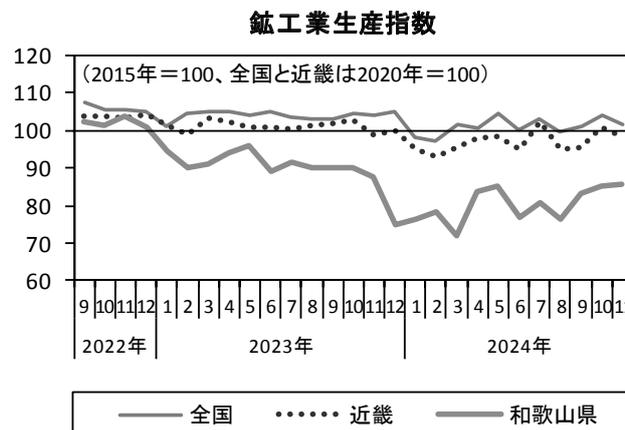


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

企業活動

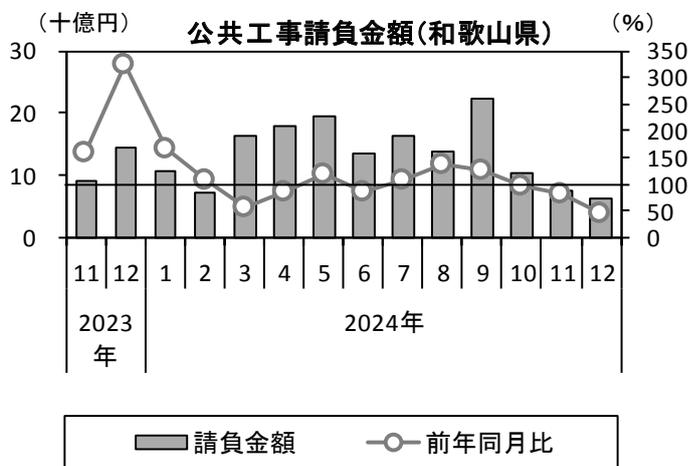
鉱工業生産指数(11月)は、前月比0.5ポイントの上昇(上昇は3か月連続)。2023年10月に県内製油所の精製機能が停止し、化学工業および石油・石炭製品工業の生産指数が大幅に下降。その後は、一進一退の状況にあったが、足下で化学工業を中心に生産指数が改善しており、全体でも持ち直しの動きが見られる。

国内全体でも、生産指数は一進一退の状況にある。先行きに関しても横ばいでの推移が予想される。ただし、トランプ米国大統領による追加関税措置の実施状況次第では、世界的な貿易活動の停滞が見込まれ、国内・県内の生産活動への悪影響が懸念される。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額(12月)は、前年同月比55.7%減と大きく減少した(2023年12月は大幅な工事額の増加が見られており、今回はその反動減)。この結果、4月～12月累計での請負金額は前年同期比1.1%減となっている。地域別の請負金額では、和歌山市地区、湯浅地区、岩出地区、新宮地区などで前年同期に比べて増加しているものの、田辺地区、御坊地区では大きく減少している。



(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

TDB景気DI(12月)は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

12月の景気DIは前月から2.3ポイント上昇した。製造業の景気DIが3か月連続で上昇。8月以降、県内景気DIは一進一退の状況が続いているが、小規模事業者の景気DIは改善傾向が見られる。

物価

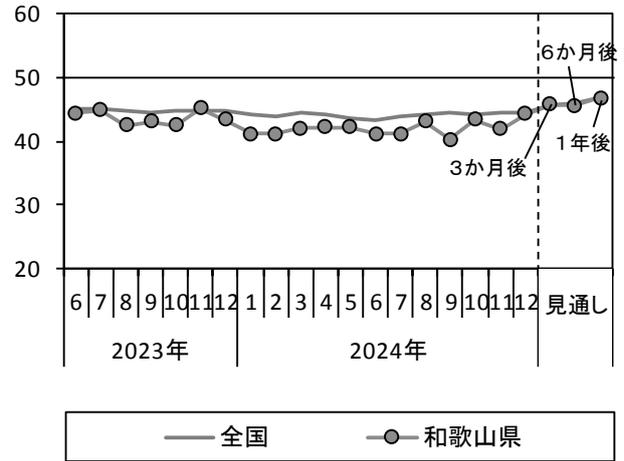
消費者物価指数(和歌山市、12月)は、コアコアCPIが前月比0.1ポイント下降(下降は2か月連続)、総合については前月比0.5ポイントの上昇となった(上昇は3か月連続)。政府の電気・ガス代の負担軽減策の補助終了、ガソリン補助金縮小もあり、エネルギー価格が大きく上昇した。野菜価格の高騰で、生鮮食品価格も上昇している。コメ価格の上昇等を背景に生鮮食品を除く食料価格の上昇も続く。

先行きについては、電気・ガス代に対する負担軽減策が実施(1月～3月使用分)される一方で、ガソリン補助金は1月に撤廃となる。食料価格については、今後も多くの品目で価格上昇が見込まれており、全体的な物価動向についても上昇傾向が続くものと考えられる。

雇用

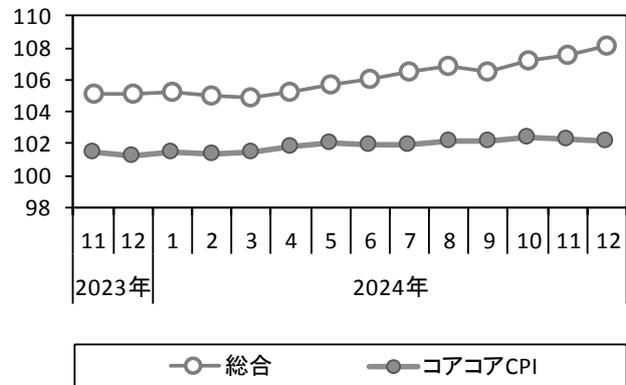
有効求人倍率(12月)は、前月から0.01ポイント上昇し、1.12倍となった(上昇は2か月連続)。新規求人数が10か月ぶりに6,000人を上回った。建設業、運輸業、医療・福祉等の新規求人数が前年同月に比べて多い傾向にある。和歌山労働局は「緩やかに持ち直しの動きがみられるが、求人の一部に足踏み感がある」との判断を維持しており、「物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」と指摘している。

TDB景気DI(判断の分れ目は50)



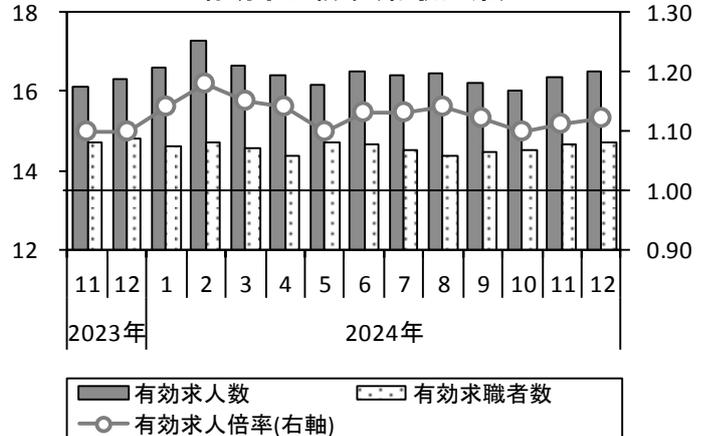
(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数(和歌山市、2020年=100)



(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

(千人) 有効求人倍率(和歌山県)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」